



## 目次

1. NPT運用検討会議.....	1
2. 北朝鮮問題.....	1
3. イラン.....	1
(1) 核開発.....	1
(2) 対イラン制裁決議.....	1
4. 新START.....	2
5. インドとの原子力協力.....	2

## 1. NPT運用検討会議

5月3日に開幕した核不拡散条約(NPT)運用検討会議<sup>1</sup>は、最終日の5月28日に最終文書を採択して閉幕した。最終文書では、核軍縮、核不拡散、原子力平和利用に関する行動計画とともに、中東非大量破壊兵器地帯設置に関する国際会議の開催を支持することが盛り込まれた<sup>2</sup>。

## 2. 北朝鮮問題

NPT運用検討会議で北朝鮮に対する核兵器の放棄やNPTへの復帰を求める議論がなされたことについて、北朝鮮の外務省報道官は、北朝鮮はNPTに拘束されず、「至高の国益を守るのに必要なだけ核抑止力を強化する正当な権利を有している」と述べた。また、「北朝鮮は、NPT脱退前にもNPTに違反したことはない」と主張した。北朝鮮はさらに、NPTは無期限に延長されるべきではなかったとし、核兵器廃絶のための世界的な条約に転換されるべきである

<sup>1</sup> 会議の各週の動向に関しては、秋山信将「NPT運用検討会議報告」<<http://www.cpdnp.jp/>>で詳述されている。また、『日本軍縮学会ニュースレター』No.5(2010年7月1日)では、有識者などが会議について分析を行っている。

<sup>2</sup> 最終文書(NPT/CONF.2010/50(Vol.1))は、Reaching Critical Willのホームページに掲載されている(<http://www.reachingcriticalwill.org/legal/npt/revcon2010/FinalDocument.pdf>)。また概要は、外務省のホームページ(<http://www.reachingcriticalwill.org/legal/npt/revcon2010/FinalDocument.pdf>)に掲載されている。

とした<sup>3</sup>。

北朝鮮はまた、天安事件に対する北朝鮮への圧力の高まりを受けて、6月28日に、米国の敵対政策や軍事的脅威に対処するために、「核抑止を新しく発展された方法で強化する必要性」があるとしたが<sup>4</sup>、その具体的な方法については言及していない。

## 3. イラン

### (1) 核開発

国際原子力機関(IAEA)は、イラン核問題に関する報告書(5月31日に理事国に配布)で、イランが20%の濃縮ウランを5.7kg生産したこと、3.5%低濃縮ウランのこれまでの生産量は2427kgとなっていることなどを報告した。20%の濃縮ウランの生産量については、イランのサレヒ原子力長官が6月23日に、17kgであるとも述べている。

イランの核兵器開発については、パネッタCIA長官が、最初の1年は核兵器に必要な量のウランを濃縮するのに、次の1年は運搬手段の開発に必要だとして、2年以内に核兵器を開発し得ると発言した<sup>5</sup>。

### (2) 対イラン制裁決議

イランに対する安保理での4回目の制裁決議案は、5月中旬に5常任理事国の間で合意された。5月18日に安保理がイランの核開発をめぐる緊急会合を招集し、米国が対イラン

<sup>3</sup> “FM Spokesman on Right to Bolster Nuclear Deterrent,” *Korean Central News Agency*, May 24, 2010 <<http://www.kcna.co.jp/item/2010/201005/news24/20100524-15ee.html>>, accessed on July 3, 2010.

<sup>4</sup> “Foreign Ministry Vows to Bolster Nuclear Deterrent in New Way,” *Korean Central News Agency*, June 28, 2010 <<http://www.kcna.co.jp/item/2010/201006/news28/20100628-12ee.html>>, accessed on July 3, 2010.

<sup>5</sup> “CIA Chief Warns Iran Could Have Nukes Ready by 2012,” *Space Daily*, June 27, 2010 <[http://www.spacedaily.com/reports/CIA\\_chief\\_warns\\_Iran\\_could\\_have\\_nukes\\_ready\\_by\\_2012\\_999.html](http://www.spacedaily.com/reports/CIA_chief_warns_Iran_could_have_nukes_ready_by_2012_999.html)>, accessed on July 2, 2010.

追加制裁決議案を配布した。その直前にイランはブラジルおよびトルコと低濃縮ウランの国外移送案に合意したと発表していたが、5常任理事国、とりわけ米国はイランなどの合意を制裁回避には不十分だと判断した、あるいは制裁回避のための時間稼ぎと捉えたといえる。

そして6月9日、安保理決議1929が賛成12、反対2（ブラジル、トルコ）、棄権1（レバノン）で採択された。決議では、金融措置、特定の通常兵器の禁輸、貨物検査が強化され、制裁対象にはイラン革命防衛隊の関連企業を含む40団体と1個人が追加で指定された（資産凍結の対象となる団体はあわせて75団体）。また、イランによる国外のウラン鉱山、核関連物質・技術、弾道ミサイル技術関連の投資も禁止している。

安保理決議による制裁とは別に、米国はイランに対して独自の制裁を課す法案を6月24日に議会で可決し、7月1日にオバマ大統領が署名して成立した。この「イラン包括的制裁法」では、イランにガソリンなど石油精製品を供給した企業などを米国の金融市場から閉め出すことなどが盛り込まれている。またEUも、石油・ガス分野でイランに対する独自制裁を発動する方針を示している。

イラン、トルコおよびブラジルの低濃縮ウラン国外移送案については、5月24日にIAEAに書簡で通知された。移送には米仏露の同意が必要となるが、これら3カ国は6月9日にIAEA宛てた書簡で、提案の拒否には至らなかったものの、合意内容に対する「懸念」を伝えたといえる。

#### 4. 新START

米国上院外交委員会では、新STARTの批准に関する公聴会が、これまで数度にわたって開催された。ケリー外交委員長（民主党）およびルーガー（共和党、同委員会Ranking Member）上院議員は、ロシアの戦略核の動向を把握できるということを含めて新STARTは米国の安全保障に有益であり、批准すべきであるとの立場を明確にしている<sup>67</sup>。

<sup>6</sup> John F. Kerry, “Opening Statement at Hearing: ‘The New START Treaty: The Policy Makers’ View,’” U.S. Senate Foreign Relations Committee, May 18, 2010.

<sup>7</sup> Dick Lugar, “Opening Statement for Hearing on the New START Treaty,” U.S. Senate Foreign Relations Committee, May 18, 2010.

これに対して、共和党保守派（James Risch、Jim DeMint）からは、条約署名の際のロシアの一方的宣言を取り上げ、「米国は防御的なミサイル防衛を、ロシアの攻撃能力を脅かさない限りにおいて開発することができる」として、米国のミサイル防衛が阻害される可能性を指摘した<sup>8</sup>。さらに、交渉の際にロシアに有利な形でミサイル防衛に関する裏取引がなされたのではないかと疑念も呈されたが、ゴッテモラー米国務次官補（検証・遵守担当）は6月15日の公聴会で、これを否定している<sup>9</sup>。

ロシアも5月28日に、条約を批准審議のため下院に提出した。下院は与党が圧倒的多数を占めており、批准が否決される可能性は低いとみられる。

#### 5. インドとの原子力協力

6月25日、日本は、インドへの原子力発電の技術や資機材の輸出に必要となる日印原子力協定の締結に向けて交渉に入ることを決定し、28～29日に東京で交渉が開始された。岡田外相は記者会見で、インドとの原子力協力が不拡散体制に及ぼし得る影響に触れつつ、インドを核不拡散の分野に取り込むこと、あるいは地球温暖化対策や日印関係、日本のエネルギー・産業政策などの観点から、交渉開始の決定に至ったと説明した。

なお、6月27日には、カナダとインドの間で原子力協力協定が署名されている。

<p><b>(財)日本国際問題研究所</b> <b>軍縮・不拡散促進センター</b></p> <p>〒100-6011 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階 TEL : 03-3503-7558 FAX : 03-3503-7559 Homepage : <a href="http://www.epdnp.jp/">http://www.epdnp.jp/</a></p>
---

<sup>8</sup> Walter Pincus, “Republican Senators Take a Hard Line on New Arms Treaty with Russia,” *The Washington Post*, May 18, 2010 <[http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/05/18/AR2010051804632\\_pf.html](http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/05/18/AR2010051804632_pf.html)>, accessed on May 24, 2010.

<sup>9</sup> Rose E. Gottemoeller, “Opening Statement,” to the Senate Foreign Relations Committee, June 16, 2010.

